

国民革命と現代中国

坂野良吉

一 はじめに

中国国民革命を研究課題としてきてすでに一五年近くが経過した。その間に折にふれてメモにしてきたことを振り返りながら、中国国民革命に流れる普遍的性格についていささか考察を試みてみたい。

筆者のこれまでの研究の多くは一九二〇年代の政治的・社会的変革を対象とするが、それらにはほぼ等しく国民革命の話を冠してきたわけである。しかし、振り返ると、その同じ表現のもとで、かなり振幅のある歴史イメージを描いてきたことも認めねばならない。ではその国民革命とは一体どのような歴史的性質のものであったか、それは中国の近代的再編をどのように特徴づけ、今日の中国にどうつながり、それを

どう規定しているのか。そのまとめの考察をもってこれまでの研究にひと区切りつけたいと考えるものである。

ところで、波多野善大氏がかつて中国近代史の過程をおおまかに区分し、辛亥の「民国」革命、一九二〇年代の「国民革命」、一九四九年時期の「人民」革命と段階つけたことがあった。それは国民革命という見方の早いものに属するのではなからうか。そのあと、周知のように、野沢豊編『中国国民革命史の研究』が続き、日本では国民革命という歴史の見方が定着し始めた。それらは、たとえば、毛沢東の「新民主主義論」やその歴史版ともいふべき各種の「新民主主義革命史」等に寄り掛からないで、具体的史実から中国の近代的変革の特質を読み解こうとする努力であったと評価できるのではなからうか。

それらの成果から、一九二〇年代の変革は、かつて中国で力強く鼓吹された「第一次国内革命戦争」や、「(第一次)大革命」等とは、かなり印象を異にするものであったことが明らかになったかと思う。また、そこから、一時大いに喧伝された中共を主体とした農民革命の歴史とは違った、ナショナルリズムと都市起源の現代中国像がほの見えていたように思う。

しかし、では国民革命とは何であったかであるが、進んだのは個別の、マイナーな分析にとどまったのではないかと思う。当時中国で国民革命と呼称されていた史実を検証しながら、あるいは国民党史にも手を広げ、あるいは対立物であった軍閥を個別に検討し、また資本主義的経済構成の成長過程を追ひ、さらに中華民国史という枠組みを立てる等、国民革命研究はそれなりに拡大を遂げてきた。しかし、それらによって中国近代の普遍的理解が深まり、また激しく揺れる眼前の中国の洞察が多少とも進んだかといえ、それについては評価が分かれるというほかない。ただ、われわれにとって普遍とはいかなることか問う動機性が年々微弱になってきているという印象はぬぐいがたいものがある。

ところで、普遍的理解というからには、中国近代の具体的史実を対象化する歴史観の研鑽がまず欠かせないであろう。

また尺度を見直せば、それは中国の近代史像自体にまで波及するであろう。さらに、近代史像が違ってきて、現代中国観はそのままとすることも考えにくい筈である。その種の冒険が時とともに減退して今日に到ってはいないかと思う。

自らの研究を省みると、一方でかつての日本による侵略責任を中国研究にどう意識化していくかがな程か脳裏にあり、他方で社会主義をアプリオリに先進的段階とする固定観念にとらわれてきたために、中国近代の客観的対象化はじつは言うほどに容易ではなかった。

新民主主義史観は中共(という政治団体)の運動論に従属する性質のものであったが、それは具体的な革命運動の風雪に耐えてきた重みが無言の説得力となってきたのだと思うが、その重みへの共鳴の気持ちも加わって、中国のその歴史観をただちに普遍と受け取るような風潮が、筆者だけでなく、戦後の日本の中国近代をめぐる研究の諸分野でかなり長く続いた。³その結果、中共の運動論や英雄神話と歴史科学との境がぼやけたままになってきたように思う。

戦後五〇年近くの中国近現代史研究を振り返るに、必ずしも多くなかったとはいえ、中国近代の普遍的理解がいくども試みられてきたように思う。³しかし、大方の知る通り、それ

らの試みはそれほど実を結んできたとはいいがたい。その種の作業には、単純化の危険も少くなかったし、今後も徒労に終わる恐れが高いであろう。しかし、それなしには、あの一九四九年を一転機とした中国社会変動の実相を、目先の現象にとらわれずに理解していくことは困難ではないかと考える。

以下第二節では主としてナショナリズム、国民国家の理論面から中国国民革命の歴史的位置を検討する。第三節では、一九二〇年代を中心に中国国民革命の具体的過程を総括することを通じて、その歴史的特質を確認してゆきたい。それらを踏まえて、その国民革命をうけ継いだ現代中国の実相と今後の展開にいささかでも言及してみたい。

二 国民革命の適用範囲とカテゴリーの内容

① 国民革命の適用範囲

すでに述べ来たように、「国民革命」の理念が実際に普及し、中国人の魂を捉えたのは一九二〇年代のことであり、その限りでそれを'20年代の政治的・社会的変革としてみるの

は間違いではないと思う。

しかし、では国民革命を'20年代に固有なものとするべきかと

いえば、それには検討の余地があるように思う。波多野氏は、上述のように'10年代は民国革命、'20年代は国民革命、'49年は人民革命等と段階づけしているし、ほかには辛亥革命、五四運動をうけての国民革命、ついで南京国民政府、抗日戦争、国共内戦、中共の制覇等と小区分してみる見方も有力である。しかし、国民革命は単にそのような特殊な段階のものなのであろうか。

筆者はこれまでの検討を踏まえて、'20年代の国民革命を大略下のように時期区分する⁵⁾。しかし、その間に、しだいに、その'20年代の前後との繋がりにも関心が向かうようになっていった。'20年代の国民革命は'10年代以前や'30年代以降と切れているのではないこと、またそうして国民革命の広がりを知ることによって、その性格がより明らかになること等が、しだいに分かってきた。その前後との繋がりを簡単に示せばつぎの通りである。その点をかいつまんで説明して

1914	第一次大戦	}	五四運動期 過渡期
19	五四運動		
22		}	直接的革命期(前)
23			
24	第二次国共合作		
26	北伐戦争	}	同(後)
28	南京国民政府の統一		

おきたい。

すでに繰り返し指摘してきているように、20年代の国民革命の初出は陳独秀の「造国論」であった。国民革命の戦略は中共三全大会の頃までにはまず中共の綱領的地位を獲得し、あわせて進行中の国・共合作を介して両党の共同綱領へと拡充された。ついで、第二次奉直戦争と馮玉祥の北京クーデターをうけて孫文が北上するなかで、国民革命は広東政府支配区域ないし華南から、中国北部まであまねく普及していった。帝国主義の抑圧から中国が自由を回復するとともに、軍閥割

トナーとして一目おいた上で、国民党革命の初心に返るのだという意気込みをその国民革命戦略に込めたのではないかと思う。その国民党の初心とは、「造国論」の文旨と文章のトーンから推し量るとすれば、中国同盟会の軍政府宣言（一九〇六年）が想起されていたのではないかと思われる。かつて辛亥革命をめざして動き出していたその宣言のなかで、中国において初めて「国民革命」が高らかに標榜されたのである。陳独秀は未完に終わった辛亥革命の継承として、自らの前方に広がる国民革命を考えていた筈である。

民革命戦略は、少なくとも『嚮導』三周年の一九二五年秋には全国的普及を得ていると陳独秀が誇らしげに述べているところである。国民革命論のそうした全国的普及による条件の成熟が、一九二七、二八年における国民政府の統一化という新しい地平をもたらしたことはいうまでもない。

ところで、「造国論」で陳独秀が初めて国民革命戦略を提起した背景であるが、一つには、まさにその時に緒づいた国・共両党の党内合作があった（一九二二年九月）―それはいまだ制限的な合作に留まっていたが―。その国民党内国共合作の開始に臨んで、陳は孫文の党を初めて革命の目上のパー

の形成に向かった、いかなればソウル (Soul) ないしメンタリテイの変化を踏まえて、そのボディ―にあたる近代的な国民的国家への希求が政治の流れを形づくるのが一九二〇年代ではなかったかと思うが、陳はその流れを機敏にとらえていたように思われる。

そうして国民革命は五四運動から、辛亥革命へと遡及されるのであるが、「同盟会宣言」中の「国民革命」や、五四時期における「国民」的自覚は、その端緒としてはさらに一九世紀末の甲午中日戦争（日清戦争）まで遡り得るのではないかと思う。

つまり、中国（清）は朝鮮半島の支配を賭けた未熟な帝国主义の戦争で日本に敗北し、東アジアにおける盟主的地位から転落したが、その屈辱を経て、中国人は維新の日本を介してナショナリズムに覚醒した。それが康有為の「日本明治変制考」であり、しばらく後の康の弟子梁啓超による「中国積弱遡源論」等であった。そこで、中国人を国民たらしめ、その国民を基礎に、王家の国家を国民的な国家に転ずることが主張された。その国民的自覚の主体として提起されたのが梁のいわゆる「新民説」であり、それは民国初期の革命家達に大きな影響を与えたことは周知の通りである。

康有為らによる国家観の転換は具体的な政治・社会変革のプログラムを伴い、それは変法と総称されたことは周知の通りである。それはかつての「変通」的洋務運動とは異なり、国体上のラディカルチェンジつまり広義の社会・政治革命——を要請した。

辛亥革命は体制内の変法的改革であった「光緒新政」の延長上にあり、その副産物として実現したという面を備えていた。辛亥革命はその推進主体の意識では国民革命でありながら、ソウル・ボデイの両面での未熟ゆえに、中華民国に看板だけ改めはしたものの、その内実が伴わず、その輝きは急速に褪せていったこともある程度共通認識といってよいであろう。¹⁰

上述より、中国国民革命とは、一八九四、九五年頃から自覚され出した政治的社会的変革の動きが、成熟して具体的な表現をとったものといえないかと思う。

つぎは一九二〇年代以降であるが、国民政府の北伐終了と奉天軍の易幟で国民革命は完了したとすべきであろうか。これについては評価が分かれるところで、中島太一氏をはじめとして、その時点で中国におけるブルジョアの体制が成立したとする見地もないではない。¹¹しかし、それらの見地も含めて、日本帝国主義の侵略が南京政府の統一化を阻害したこと、その統一化も各地の軍事指導者の緩い糾合の域を出ず、意図された社会革命も極めて制約されたものであったこと等は、ほぼ共通の事実認識となっているといえてよい。

南京政府時期、内には、変革ヴィジョンと社会の基層の動

きとの双方で分裂があり、外には、直接侵略の脅威が深まったほか不平等条約の廃棄も終了していない。それらよりすると、'20年代以来の国民革命の課題は、'30年代、'40年代と形を変えながら継続し、'49年革命までその解決が先延ばしになったとするのがむしろ自然なのではないかと思われる。その最大の要因は、わが日本の帝国主義であった。日本のナショナリズムが国民政府による「恢復中華」を妨げたという点こそ、日本の中国侵略の本質的な契機にほかならなかった。

以上より、'20年代の国民革命は、その課題の共通性という括りをもってするならば、一八九五年前後まで遡り、'49年革命までその余波が継起したとみる方が自然ではないかと思う。すでに述べたように、ソウル（ナショナルアイデンティティ）の成熟にあわせて、ボデイ（近代国民的国家）の創成が具体的に日程に登ったのが、'20年代の疾風怒濤時期であったように思われる。'20年代は基本条件の成熟期であり、その急な醸成をもたらしたのは、いわゆる民族的資本主義の成長であり、ワシントン体制とソ連出現をもたらした第一次大戦後の国際条件であったかと思う。

上述の時期区分を簡単に整理すれば、下のようになる。この区分は、課題の共有という限りでの括りに過ぎず、その

社会構成、政治・国家体制との整合はなお今後の検討に待たねばならない。いわゆる半植民地・半封建社会論は、その成立の一九二二年当時では、極めて透徹した現状分析力を備えていたと思うが、中国近代の変化を読み込むダイナミズムに欠けるところがないとはいえない。それでは中国資本主義発展史でよいかといえ、それでは生産力に偏倒になるかと思う。また、従来いわゆる下部構造から社会の基本的性質を決定するのが常道とされたが、中国等では、近代世界への包摂の過程で、国民革命の運動、いかえればナショナリズムの動きが、社会革命をリードするという

国民革命史と中国近代の時期区分

	1840	94	1911	19	28	49
国民革命の時代			国民革命			
区分		中国近代				
社会・経済構成		半植民地社会				
		資本主義化・国民経済形成				社会主義化
国家・国制		清王朝 伝統的王制		中華民國 共和制 国民政府		人民共和國 社会主義

変形もあり得たのではないかと思われる。

また一方、上の半世紀余のうちに、中華民国の成立、国民政府の統一、'49年革命という変化が画されており、それらにも勿論目を向けねばならない。しかし、中華民国史の括りでは断代史に墮する恐れも残るし、共和政体期という区分も、「約法」的共和制が一九二四年に断絶していることからすれば必ずしも妥当とはいえない。国民革命史という区分にも、後述のように、ナショナリズムと社会主義との相互関係等の多くの問題が残るが、今後の検討に一石を投ずることができればと思う。

筆者としては、国民革命をこうした広がりでおさえたいうえで、それを'20年代に限定されたいもっと広い概念として措定し、その目で狭義の'20年代の国民革命の理解を豊富化したいと考える。そうするなかで、'49年革命のさしあたったのゴールにもなう諸成果と諸制約も新たにみえてくるのではないかと思うのである。また、それを基に、現代中国の社会と国家の本質的問題も歴史的に把握できるのではないかと考える。国民革命をこのように半世紀前後もの長期間としてみるのに対して、勿論疑義も多かるうかと思う。しかし、フランスやロシア等世界の多くの例を想起するなら、それもとくに異

例とはあたらないかと考える。国民革命は'20年代のこととするのは、日本的な性急に発してないかとも思う。伝統中国の近代的再編が曲折と長期性をともなったのには、中国の想像に余る大きさと文化的不均等性が大きいと思うが、そのほかに、次節でもふれる、中国ナショナリズムの展開に際しての、日本とは逆の本源的には普遍化志向の問題もあったのではないかと考えている。それは西村氏の論拠をなす「ナショナリズムの二重性」などという生易しいものではなかったのではないかと考えるところから立論したいと考えている。

ただ、その半世紀前後の期間と'20年代の狭義の国民革命期とがどんな関係になるかは、正直まだ未解決である。当然、半世紀近く革命情勢が継続したわけではなく、いくつかピークを設定しなければならず、最初の決定的なそれが'20年代であったのであろうと漠然ととらえているにとどまる。そのような意味で、筆者にとって、'20年代はその半世紀余の変動過程の縮図でもあるし、かつまた現代中国のルーツがそのなかに内在する原点でもある。

② 国民革命のカテゴリリーに関して

国民革命を'20年代から広げてみると同時に、さらに一般的

なレベルからも論じてみる必要があるとしたが、その点から議論を始めたい。

国民革命は20年代の中国で、変革のシンボルとして実際に流布した思潮であったが、それを提唱者陳独秀はナショナル・レボリューションと規定している。陳はのちに、その術語を用いたゆえんを、従前の「民主革命」に替えて、戦術上のブルジョワ革命的ニュアンスを払拭し、諸階級連合型革命の要請に沿わたのだと述べている。それからすると、そこには英訳以上の含みもあったとすべきかもしれないが、ここでは陳の規定を踏襲してゆきたいと思う。一方、米国の国民革命研究を代表するC. V. ワイルヴァー氏も、20年代の諸変革に關してナショナル・レボリューションを意識しつつ、そのネーション・ワイドな革命が中国社会の現実ではナショナリスト・レボリューション以外ではありえなかったというようなアプローチを示している。¹⁵⁾

ナショナルはいうまでもなくnationからの派生語だが、それはまた国民ないし近代民族とともに近代国民国家をも表示する。そして、近代以降、国民(民族)ないし近代国家への志向を顕示する傾向及び運動はナショナリズム(nationalism)と呼ばれてきたことは周知のところである。

中国国民革命はまずなによりナショナリズムの範疇に属するということになるが、その認識は別に新しいものではない。かつて波多野氏は、辛亥革命の動因として、ウエスタンインパクトに直面した中国知識人のナショナリズムを挙げているが、今にして思えば、先見の明があったように思う。¹⁶⁾ 要するに、国民革命は国民的アイデンティティーの形成のうえに、国民国家の創成をめざす運動をその核心としたといえよう。ただ、それを資本主義ないし欧米近代を超越しようとした国民党、共産党等が担うこととなると、中国の歴史的な特異性が認められるのである。

ところで、このナショナリズムであるが、その現れと歴史的作用はきわめて多様であり、近代世界の歴史のなかで「ヤヌスの性格」が指摘されてきた点にまず留意しておくべきかと思う。¹⁷⁾ つまり、外部からの「先進」的文明の圧迫に直面して、ある民族を統合し、伝統的国家を近代的国民国家に再編させ、そこに近代的生産力の体系を具備させる原動力として機能した反面、自己の国家の領域を越え他民族とその領域・財産をも呑み込む衝動として繰り返す凄惨な悲劇を生む契機となったのもナショナリズムであった。

ナショナリズムはそれ自体では社会経済や国家の制度の質

を表示するものではなく、それらとの対応関係が検証の課題となるであろう。しかし、それがすぐれて近代世界以降の現象であることは多くの指摘の通りであろう。とくに中国のよ
うな後発国にして列強の半植民地状態にあった地域では、列強帝国主義に対処するため「洋務」と「自強」が急務となり、そのためにナショナリズムの後押しが不可欠であった。まさに中国国民革命は一九世紀末の日清戦争直後に始まるとしたが、そこに中国ナショナリズムの歴史的 성격が明瞭に現れているように思われる。¹⁶

つまり、日本ナショナリズムの鋭鋒に屈し半植民地のさらなる深みにはまった中国が、あらためて西欧近代文明の脅威を再認識するなかで、近代世界で生き残りを賭けて取り組んだのがいわゆる洋務（今日のいわゆる現代化）であり、そのための一連の国体変革がすなわち広義での国民革命にほかならなかった。西欧近代の優越したシステムを導入するには変法が不可避であったという意味で、中国国民革命の運動の本質はまた変法的洋務として理解されるのではないかと思う。

つぎに、中国ナショナリズムの成り立ちから、それは社会・政治革命と不可分の関係にあったことは、つとに丸山真男、竹内好諸氏によって指摘され、その点で欧米や日本ナシヨ

ナリズムと区別されてきたかと思う。中国ナショナリズムは伝統的社会的革命を不可避としていた点で、ナショナリズムプラス革命として立論さるべきという指摘かと思う。その帰着に社会主義という選択がありえたという含みがそこにあったようにも思う。基本的には近代的变化のそのなかに、一般に近代の超克の姿とされる社会主義が座ることになった点に、中国ナショナリズムの歴史的性質が指摘されてきたといえよう。

本質的には洋務化—中国のいわゆる現代化—が社会主義に帰着したという指摘には、それだけでは飛躍を含むというべきある。やはり国民ないし国民国家の中国における展開に即して、それをまず論理的に確認していく手続きが必要ではないかと思われる。

ここで、近代社会の構成的特質をめぐり、C. H. シェリダンの統合 (integration) という概念について触れておきたい。¹⁷ シェリダンによれば、近代国家はナショナル・インテグレーションの体制とされるのだが、その統合化は領域的 (territorial) な統合と社会的 (social) なそれとを内実とするとされる。つまり、上述のボディとソウルということになるのだが、前者では地域主義 (localism) の克服による共通

価値領域の画定、その枠内での生産・流通圏の展開、かつての少数の儒教的インテリによる権威主義的政治体制にかわる広範な社会層の政治参加等が指摘され、後者では伝統社会でのエリート（紳士層）と民衆との文化的隔絶の克服と共通価値観（アイデンティティー）の成立が挙げられている。いうまでもなくそれらは、資本主義的生産様式の拡大に相即的な社会的・政治的な整備・再編過程にはかならないが、近代社会への移行過程のイメージをよくとらえているのではないかと思う。ちなみに、シェリダンは辛亥革命を挟んで、伝統的な統合の社会↓軍閥割拠のディスインテグレーションの時期（中華民国期）↓国民党・中共による再統合（reintegration）をめざした革命運動の時期というように、中華民国史を区分している。

伝統的な中国において、ナショナルアイデンティティーにせよ国民国家にせよ、とにかく上述の社会・文化統合の展開過程と無関係ではありえなかったとすべきで、その近代化過程での生活上の利害における共通感情の形成が、半世紀余の国民革命の底流としてあったのではないかと思われる。それは同時に、儒教的な天下の国家を国民共有の国家へ転ずる過程でもあったことは溝口雄三氏の指摘の通りである。¹⁹

そうして期待された中国の近代国民国家は、中国国民統合の体制であり、近代化を強力に推進する組織力の具現でもあった。後発国の近代化における中央国家機構の役割については、P.A. バランが日本明治維新を例に論じているが、極めて示唆に富むといえよう。²⁰ 統合体制の創出は後発国近代化の本能領域の問題であり、国民革命の帰着もその範囲内を越えるものではなかった筈である。

ところで、中国では、近代的な国民国家の形成をめぐり、まさにその点で特異性がみられた。すなわち、伝統的な近代国家への再編に際して、日本は典型的な集権的再編のコースをとったが、中国では、省を単位とした分権化が歴史的な趨勢にあった。したがって省自治をめざす一方で、それらの結合により連邦（中国にあつては連省）国家を樹立しようとした。後者は連省自治の動きと呼ばれ、'20年代の初めには大きなうねりとなっていたこともよく知られている。

伝統中国の連邦化的再編は政治的民主化の萌芽として、多くの知識人の熱い期待を集めた。しかし、集権化・連省共和国化の二コースの競合の結果は、国民党・中共に率いられた集権化の優位に帰着した。それは中国社会史の自然的趨勢の人為による遮断を意味した。そこにも“革命”的飛躍の現実

態の一端が顔を覗かせているとみてよいであろう。新たにヘゲモニーを握った国・共の集権体制は、孫文「民権主義」に象徴されるように、革新の思想を表明するかたわら、主権者民衆の信託をテコに専制をむしる美德とし、民主化を棚上げにして進んだこともきわめて印象的である。そのように地方自治を立ち枯れにし、政治の趨勢を再び集権と専制信仰に逆転させたのは、外には世界資本主義の相対的安定による圧力であり、内には制御を逸した軍閥支配につけこむ列強の浸食策動であった。国民革命の所産としての中国の近代国民国家が政治システムとして社会主義（レーニン型のそれ）を選択した契機の一つもまたそこにあったことはいままでもない²²。

中国の国民革命が社会主義コースに帰着したのには、内因・外因が相互に絡んでいるのだが、基本は帝国主義抑圧に対抗する過程での国民国家の変容の問題であったのではないかと思う。

よく知られているように、帝国主義は資本主義国の生産力が無際限に拡大して世界体制となったもので、そこには再生産システムのグローバルなスケールと、利潤収取の国民ないし国民国家的独占の間に深い矛盾を内包していた。国民の利益から出発して帝国主義政策をとる国家は、他国民（民族）

を抑圧し、その国家・社会を低開発状態に変えた。また、それを表現するために、その土地の旧体制を利用し、あるいはそれを利潤獲得の媒介物として近代的に再編させた。その結果、被抑圧国民（民族）が資本主義的近代化の果実を得るためには、孫文がいみじくも述べたように、資本帝国主義の世界体制から離脱して、国民としての自決を回復し、みずからの国民国家を樹立する必要があった²³。そのために、列強の帝国主義に後援された軍閥・郷紳体制を克服する一方、列強の帝国主義を打破して、近代的再生を遂げる必要があり、それが半世紀余の革命の基調をなした。

その国民国家回復のための反帝国主義は、必然的に反資本主義として社会主義への傾斜を深めたことはよく知られているところである。陳独秀は工業と教育の近代的発展をめざすには社会主義以外ないとし、李大釗はブルジョワ的世界体制に対決する世界プロレタリア運動の一翼に中国の社会主義運動をおこうとしたこと等は、みなその例とみることができ²⁴。ただし、その場合の社会主義は、内発的なものよりは外発的な性格が顕著であったことは説明を要さないであろう。

中国の国民国家が社会主義を選択したのには、もう一つ内因が関係するが、それは直接ナショナリズムに関わるわけで

はないので、その検討は次節の課題としたい。

三 一九二〇年代を中心とした

国民革命の諸特質

前節では、中国国民革命の本質をナショナリズムの運動とみなしたうえで、ナショナリズム、国民国家の多様性と歴史的發展を検討したが、本節では、その集約形とみる'20年代のそれを中心に、その内面的検討を試みたい。

前節とは視野を転じて中国の内目を向ければ、国民革命は政治的・社会的変革過程として現れていた。かつそこにすぐれて中国的特殊な近代的変革の諸様相がともなっていた。その点を、これまでの研究の総括を通じて、簡単に五ないし六点に概括して述べてみたい。

まず第一に、国民革命は基本的には「中等階級」革命の中のパリエーションとして理解されるべきものではないかということである。筆者自身研究の当初はむしろ大衆的性格のものをイメージしていたこともあるが、検討を重ねて得たのがこの結論である。²⁴⁾「大革命史」や「中華ソビエト史」以来、大衆 (mass としての) 運動の意義が種々喧伝されてきたし、民族民主革命等の概念規定も使われたこともあるが、大衆に

イニシアチブがあったわけではないし、大衆の自覚的な変革行動としての民主化運動とはやや趣きを異にする点も無視できないと考える。

ところで、その中等階級であるが、変法的洋務の進行が生み落としたいわば中間層群にあたる。それを、周策縱氏、蘇雲峯氏、J. H. Chen、古厓忠夫氏らは、新士紳 (ニューエリート)、辺際人知識分子 (Marginalman Intellectual) 等と表現している。²⁵⁾それはかつての郷紳層の分身であったが、商品経済の拡大につれて、知識階層が庶民層の一部に拡張された結果、官紳 (上等) と労働者としての民衆 (下等) との中間層が大きく拡大されることになった。概算では、王朝時期の紳士は一五〇万人に対し、新政による学制改革や海外留学によってその数量は年々増加し、五四運動のころには一〇〇〇万を越していたとされる。彼らは旧紳士と異なり、給費制度等により庶民の子弟も多数参加しており、その感情と文化も庶民により接近しており、雑階級なるあのナロードニキの概念がむしろぴったりする存在であった。²⁶⁾

その中等階級はその階層構成では上から下までかなりの幅があり、いわゆる上等とされた体制当権派に限りなく接近するものから、学生や各種知的労働者までの広がりを持つ存在

であった。一例としては、中華民國の法で公認された法定団体に所属するいわゆる「法团」クラスから、任意団体としてのいわゆる「社团」の構成メンバー、労働組合のオルガナイザー等までの幅があった。前者のうち、各省商務總會(総商會)、銀行公會、教育會、省議會等は、体制派的色彩を帯びはしたが、やはり広くは民衆の一翼にあったとすべきかと思う。

この中等階級の動態であるが、陳天華の「中国革命史論」では西欧近代のあの第三階級が想起されているが、むしろ楊篤生の「新湖南」の議論の方がイメージが描けるように思われる。それによると、士紳・商紳層の一端に属した彼らは、中国社会の内外危機を敏感に嗅ぎとり、「下等社会」の付託を受け、彼らと提携し、頹廢した体制派を矯正するのだとされている。彼らは伝統的な郷紳支配に不信を抱く一方、「下等」民衆の暴発をも危惧し、身を挺して政治・文化を刷新し、上下を新たに結合して国民の一致の実現を目指した。それは古くは馮桂芬の「抗邪廬抗議」や鄭觀應「盛世危言」の流れを汲み、梁啓超「新民說」と軌を一にするものであろうが、その立場上の危機感が急進的色相いを鮮明にしていたように思われる。

それら中等階級の壮大な動きが、辛亥から五四、さらには'20年代国民革命の原動力であった。しかし、それに立ちはたかる壁の厚さと、オルガナイザーとしての彼ら中等階級内の指導権の下降化とが相いまって、後述するように巨万の大衆が国民革命に参入する結果となった。そこに、中国国民革命の特殊な性格が生じたのではないかと考える。

第二に、国民革命は都市化と商品経済の進展の所産であり、都市から農村への方向性をもつものであったということである。A.W. マクドナルドは「中国農村革命の都市的起源」を主張しているが、革命の舞台が農村部を主とし、農業革命の問題が鍵的な役割を果たしたという事実は、しかしそれが農村革命であったという根拠にはならない。依然としてその本質は国民革命とすべきであろうが、都市的起源という指摘は妥当だと思う。毛沢東とともに脚光をあびた湖南のいわゆる農民革命も、都市部からの革命軍、革命勢力・理念の波及の所産であったという指摘が、むしろ史実に合致している。

ところで、起源をなした都市部の動きはなにに代表されるかであるが、たとえば国・共の戦略が想定されるのかといえば、それはあくまで結果論にすぎない。当時は北京、上海、広東(広州)、両湖(武漢・長沙)といったほぼ四極で、そ

それぞれ変革の理念が標榜され、互いに競合したという事実に着目したいと思う³⁰。北京では学者グループが「開明」的武人呉佩孚をかついで、中華民国の法統を回復し、「一点一滴」の漸進改革を実現しようとし、当初はそれを上海の「法団」勢力が後援し、中華民国再建の希望を生んでいた。広州に拠った孫文の国民党は、当初護法でもって北京の北洋政府と対峙していたが、中共との合作の過程で、護法から国民党へと転換し、しだいに労・農大衆ばかりでなく、上海のブルジョア世界にも支持を広げていった。一方、両湖は清末以来の立

憲改革の先進的実施を踏まえ、省自治を基礎に連邦化を模索した。しかし、その政治革新の萌芽は、中国全体の「総革命」がまず焦眉となるに及んで夭折し、連邦化のオルガナイザー達はあるいは開明軍閥の傘下へ、あるいは国民党革命へと分極化していった³¹。

毛沢東らの革命家群像は、当初目指した「湖南共和国」の「部分から着手する（革命）」が挫折して、一転集権革命へと合流するという軌跡を残している。湖南農村のいわゆる農民革命のラディカリズムも、革命勢力側が「湖南省憲法」の立憲的体制を克服することになったことの必然的帰結とするのが妥当ではないかと考えたい³²。

第三に、国民革命のイニシアチーブとリーダーシップの関係であるが、そこで終始理念を担ったのは「法団」的民主化運動であり、それを中共、なかでも陳独秀路線、ついで国民党が敏感にとらえて、自己の運動論に取り込み、換骨脱胎して運動の主導権を転移させていったということである。

この時期のキイワードといえる「国民」の自覚や国民会議の構想にせよ、いずれもまず「法団」系の運動とマスメディアが普及の功績を果たした。そしてその世論の高まりをキャッチした陳独秀らが、それらを取り込んで「造国論」（一九二二年九月）での国民革命戦略、「中国の大患―職業兵と職業議員」（一九二三年一月）・「第二次時局主張」（一九二三年七月）での国民会議戦術等の提起となった、そういう流れでみるのが分かりやすいと思う。陳の革命理論にはそのように世論が反映されていた点で合理性を備えていたのであるが、同時に法団系の世論に随伴した制約を批判し、改良主義を革命に転ずる作為性も加わっていた。その意味で、陳独秀の国民革命論には、時空を越えて輝きを認められるのではないかと考える³³。

ところで、法団の運動であるが、「廢督裁兵」にせよ、「連省共和国」にせよ、「不平等条約撤廃」にせよ、それらは微

温的ではあれ国民革命の課題を担おうとしており、国民革命の一翼とみるのが妥当かと考える。それらは各職業団体の諸利害を調整しながら、ゆるやかな合意をもとに懸案解決を目指した点で、それこそ中国における民主化の萌芽ではなかったかと思う。階級闘争とそれへの個人の献身に民主主義をみてきた歴史学の前提を見直す必要があるし、民主化が懸案をスカッと解決する等といった常識も反省を迫られる思いであった。相い競合する利害を節制し合って合意形成をめざすスタイルは、国・共両党よりむしろ法団運動にあり、それを育めば中国の前途も違ったかもしれないという思いさえ抱いたほどである。

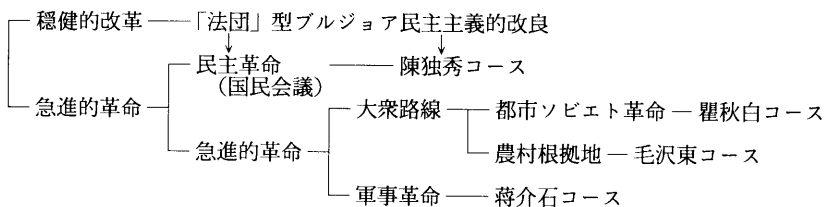
しかし、法団の運動には、その特権的地位、エリート意識よりする制約がともなったことも事実である。一九二四年来の国民会議・善后会議の対抗に際して、大衆への不信感が露呈されたし、やれ呉佩孚、やれ陳炯明といった開明軍閥への依存、それぞれの地方利害への執着も抜きがたいものがあった。それらは、まず中共の陳独秀指導部が、ついで容共した国民党が鋭く批判したところである。

第四には、漸進論と急進論が並び立ちながら、多くの場合急進論への傾斜が生じ、ついには涯なき革命の循環に帰着し

た点を指摘しなければならない。改革 (reform) が革命 (revolution) に急転し、それが改良主義を駆逐していくにつれて、種々の革命コースが競合し、急進化の傾向が加速されたが、それを簡単に整理すれば下の表のようになる。

中共も国民党も革命的解決を目指した点で共通するが、組織論では異なる。前者はいわゆる「民権論」に立ち、革命政党による代行革命を採用したのに対し、初期の中共は民主革命と階級闘争に依拠しようとした⁹⁴。それは陳独秀路線であったが、中国の社会条件がそれを制約していることが明白になるにつれて、党内部に北伐促進論が台頭した。陳独秀は国民会議によって民意を代表させ、革命の正当性を追求しようとした点で、穏健改革の線上での革命論であったが、

国民革命期の変革コース



瞿秋白、ついで毛沢東と、階級闘争を前面に押し出したコースに指導権を奪い取られていった。⁽⁸⁵⁾ それには、革命への大衆 (mass) の参入が大きく関わっていた。毛沢東路線はいうなれば都市起源の革命の農村型化である。また、それは武力革命に重心を移していった点で、その対極の蒋介石の武力革命コースともその限りで共通した。⁽⁸⁶⁾ 孫文革命の基本的部分を継承した蒋介石のコースは、「新軍閥」とされたような、軍閥的な色彩も留めていたが、革命戦争により一民衆の変革行動を補完物としかみない一革命の実現を追求したという点で、革命コースの一翼とみることが可能である。

第五には、国民革命への大衆の参入がもたらしたインパクトと国民革命への新たな意義の付加について述べたい。

まず、ここでいう「大衆」であるが、いわゆる民衆より狭く限定した範囲で用いている。つまり、国民革命自体が中国の国民としての民衆各層―そこには各層資産階級から都市労働者、農村の貧農層まで含む―共通の運動であったが、そのなかで都市の非熟練労働者・雑業層、農村の貧雇農・貧雇農等、自覚的な変革意識よりは自然的本性に左右されて革命に参入した広大な層をここでは大衆と呼びたい。このような差別視には異議がないとはいえないが、歴史的にはそれが実態

に近かったと思う。

すでに述べたように、国民革命は本源的には中等階級をオルガナイザーとして「市民」革命に向かうべきものであった。しかし、西欧や日本等と比べて、上・中層の層が薄く、啓蒙性的革命の余地が狭隘であったがために、かなり早期の時点から、巨万の大衆の参入が導かれた点にあった。大衆はいかなれば国民革命運動の補完物としての地位にあった。しかし一方、孫文や蒋介石、あるいはそれと戦術的には対極にあった陳独秀らは、大衆の力量を利用して、それに革命が左右されることを極力排除した。大衆の深層心理とその秘めた破壊力を察していたからにはかならない。陳独秀の場合は理性なき民衆の革命性への幻想を再三戒めている。⁽⁸⁷⁾

大衆による「革命」と国民革命にギャップがあったという問題がそれになるが、大衆が国民革命に託した願望は国民革命プラスアルファとひとまず呼べるかと思う。

ウイルヴァー氏は国民革命が文字通り全国民的なスケールをえるためには、民衆の日常に即した社会革命 (social revolution) を随伴せざるをえず、それには当然労働者・貧農層による階級闘争も含まれる点を指摘している。その階級闘争に対して、国民党が警戒的であった点に、中国国民革命

が少数ナショナリスト主導の革命に帰結したとして、そこに制約をみている。この視野はいうまでもなく必要であるが、同時にかつてのルフェーブル氏がフランス革命に関わって指摘した大衆的変革願望への省察というスタンスも必要かと思³⁸う。

ルフェーブル氏によれば、フランス革命における農奴解放運動はブルジョア革命に触発されて激発したが、それはブルジョア革命に限定されない自律的な運動であったとされる。それは商品経済の波及をうけて動揺した農村共同体の回復運動としてあり、社会の近代的变化が絶対王政の再編として遂行されていたがゆえに王政に矛先を向けたが、それは明白に反近代的傾向を帯びていたとされる。

じつは中国国民革命でも同様な特徴が見られるのである。北伐軍の前進に続いて都市部から国民革命の諸理念が農村に波及してくると、農民、殊に情報から隔絶されていた貧農層は、それを自身の生活と欲求に引きつけて自己流に解釈し、不平等条約撤廃にしても似ても似つかぬ意味づけをしたとされる。それら貧農の要求を煎じつめれば、「平産」・「均産」、「平等」等になるとされる。

毛沢東に名をなさしめた湖南農民革命の衝撃は、ごく一部

に限られたとはいえ、まさに中国史上初めて「平産」、「平等」が実施に移されたという点にある。当時の中共指導部にあった陳独秀、彭述之らが報告しているように、北伐勝利と革命情勢到来によって、潜在的願望を発散する機会を得た貧農層は、富裕な家に押し掛けて食事の提供を強要し(坐食)、小作権の均等(平均佃権)から農地そのものの所有権の均分(分田)へと進んだとある。「平等」は上・中・下等の歴史的な社会秩序であった身分格差―それは士と庶との区別でもあったもの―を破壊するものであった。貧農達はまた、米どころで商品としての米の流通を人為的に抑制し、米価格を安値安定させて食米を確保する「阻米」の運動にも立ち上がった。

都市では、底辺の労働者達は、やはり革命勢力の支援を受けて、ほとんど中世紀的な労働条件に依拠してきた企業内につきつき労働組合を組織し、労働基本権の闘争を貫徹しようとし、争議風潮を蔓延させた。

要するに、それら大衆行動は人間的生存のヒューマニティーに根ざすものに相違なかったが、生産力発展とは厳しい衝突を秘めていた。大衆の自然の欲求に従えば、彼らを非人間化してきた経済条件を緩和する可能性が開ける反面、社会全体の需給関係が脅かされる危険も伴ったのである。したがって、

それら大衆の願望にいかに対処するかは、国・共等革命結社やその連合政府であった国民政府に対し厳しい試金石となった。

陳独秀らはそれを国民革命や将来の共産主義からひとまず区別し、段階的農業革命のプログラムを策定して対処すべきとした。国民党を引き込んだので土地委員会が開かれた。しかし、国民党系委員はまず貧農のラディカリズムの抑制を強く求めたため、武漢政府の与党であった中共と貧農との乖離がしだいに広がった。陳独秀らの譲歩・妥協を攻撃しながら、貧農層等のラディカリズムを国民革命に取り込んでいったのが瞿秋白、毛沢東らの急進コースであった。⁽⁴⁾それらは国民革命の陣営内では異端の少数派であった。しかし、スターリン主義に権威づけられていった一方、大海のような農村部では無尽蔵ともいえる程の「平産」願望に後押しされ、いつしか中国共産主義運動の本流と化していったのである。この逸脱を中国共産主義の本来的な流れと評価する見地が有力であったことは周知のところだが、それは現象論にすぎず、歴史的評価としては負荷を残したとさえいふべきであろう。

ところで、この貧農の階級闘争の目的である「平産」は、土地・資産の平均分配として平等を志向したのであるが、そ

れは私的所有の矛盾の解決をめざした共産制の理念に由来したというより、無産・失業農民の「金持ちを打ち懲らしめて貧窮民を救済する」という伝統に起源した。その「打富濟貧」は、鄉村社会が天災・飢饉等生存の危機に見舞われた時、忽然社会の背後から蘇り、大衆の決起を鼓舞するものであった。それは貧民の生き残りを賭けた決起に正義の鎧を着せるとともに、折々の統治機構と富裕階層に社会的弱者としての貧農を瀬戸際で救済する道義的責任を負わせてきたものである。これは伝統的中国に織り込まれた共存原理ともいふべきものであるが、近代化のなかで、それは荒廃と形骸化に晒されていた。貧農群衆はその共存原理を憧憬し、それを「平産」へとイメージ化していったと思われる。⁽⁴⁾

大衆の参入が国民革命に与えたインパクトと新たな付加とは以上のように理解されるものである。国民革命は、本源的には、帝国主義的支配のもとで中国が自律的に洋務化（いわゆる現代化）を達成するために、伝統的社会・国家を国民国家へと再編する「变法」を遂行することであったはずである。しかし、そこに反近代性と共存原理が交差させられ、それを理想的変革とイメージしていった。ただし、その実現は保証の限りではなかったが故に、終わらなき革命に社会が疲弊

の極に陥いる痛烈な教訓が残されるところとなったことは、周知のところである。

第四の点とも関連するが、中国国民革命の変革に関わった諸コースを今日の視点で見れば、法団系の民主化運動にせよ、それを取り込み国民党の「聯共」派と合作して民主革命を模索した陳独秀コース—その具体化としての武漢国民政府—にせよ、論理的にはリーズナブルな方向性を備えていたように思われる。しかし、当時の内外条件は、その実現を大きく妨げた結果、今日みるようなリゴラスな選択へと帰着したのだと思う。

第六には、変革課題と変革の理論・思想のズレに言及しておきたい。

その課題としての国民革命は、やはり基本的には、いわゆる近代ブルジョア的性格の域をこえないというほかない。しかし、そのオルガナイザーとなった国民党、中共はいずれも社会主義的国家ソ連に親近感を抱き、欧米近代の是正・克服を目指した。三民主義にせよ、中国マルクス主義にせよ、レーニン主義に潤色された共産主義に魅惑され、資本の運動と土地私有を制御し、富の平均分配を目標に掲げた。毛沢東にいたっては、労働する人民の平等と共存的共同体の創造という

ユートピアに尽きせぬ夢を託した。

中国に襲いかかり、それを解体させる力となった欧米・日本の近代をいかにして越えるか、それは中国の変革者群像の共通の課題であった。その結果、欧米で始まっていた資本主義的近代のつぎへの一模索であった社会主義が、物質的媒介を欠いたまま現実の制度に具現化した。しかし、主観的希望だけでは如何ともしがたいことも証明された。客観的な生産力上昇、生活と文化の上昇がポスト毛沢東の新たな目標となり、それが中国ナシヨナリズムの一層の鼓舞を招いているが、それは次章で述べたい。

ここで、中国におけるマルクス主義・共産主義の受容と変容にふれておきたい。

さきにも中国マルクス主義という表現をしたが、それになにか否定的意味合いを持たせる意図があつてのことではない。それは元来西欧近代市民社会を母体とした本源的理念形態とは距離を持つということであり、マルクス主義の各国での展開にはそうしたかなりの幅でのバリエーションが想定されねばならないということを示そうとするがためである。

中国では、第一次大戦後の厭戦と資本主義への懐疑的世界的風潮のなかで、マルクス主義受容の雪崩的現象が生まれた

とされるが、その時のマルクス主義理解は、陳独秀のケースに代表されたように、要するにヒューマンな近代化理論ともいうべきものであった⁴³。マルクス主義は元来そのような近代化理論として成立したわけではないが、近代イギリスの社会革命を批判的に媒介し、さらには社会主義のソ連という実在を獲得したという経緯が、まさに反帝国主義としての現代化をめざす人々に、そのような膨らみの解釈を可能にしたともいえよう⁴⁴。

しかし、中国マルクス主義はほどなく第二次の変容ともいえる経緯をたどる。つまり、陳独秀によってリードされた国民革命戦略がそれである。反帝国主義的ナショナリズムが中国国民の前衛と化した中共の基本任務となり、必然的に社会主義への段階的進化の理論を派生した。ナショナリズムと社会主義との融合は、マルクス主義の本来性からいえば驚くべき変異であったが、反帝国主義運動のなかでのマルクス主義の新たな展開ともいうべき面であった⁴⁵。

中国マルクス主義は都市市民革命ないしソビエト革命が破綻し、中共が半プロレタリア的貧農の前衛役をも果たすなかで、平産の平等を社会主義理念の一端に取り込むなかでいわば第三次の変容を経過した。いわゆる毛沢東主義段階がそれ

であるが、そうした社会主義論の広がりにとまなう波紋も小さくならなかったことはなお記憶に新たであろう。

四 国民革命の視野からの現代中国像について

筆者の設定によれば、一九四九年の革命は広義の国民革命の達成として、中国における近代国民国家の確立をまずなによりも意味した。しかし、それを導いたのは近代の超克をめざした中国マルクス主義の政治結社であり、かつそれは貧農層の「平産」願望—いわゆる平均主義—から大きな支援を受けての勝利であった。中国の近代ブルジョア性変革が近代の克服をめざした勢力・要素によって担われたそのネジレがどの程度自覚されていたかは定かではない。

現代中国は国民革命論—それも'20年代を縮図にした—の視野からどれほど推し量れるか。当然それは、'30年代、'40年代の歴史展開により直接的に媒介されていることからすれば、本節の視座にはおのずから制約が伴わざるをえない。

さきに、'20年代の国民革命には現代中国のルーツが横たわっているとしたが、国民革命中に現代中国に繋がるものを見極めて、そこから現代中国の実相と展望を何程か推論してみた

い、それが本節の狙いのすべてといつてよい。

ここで、やや唐突かもしれないが、現代中国が国民革命から引き継いだと考えるものを列挙すればつぎのようになる。その検討から始めてゆきたい。

- 1 社会・国家統合の装置としてのナショナリズム
- 2 社会経済の近代の再編による富強の国民的合意化
- 3 大衆心理の深層における平産願望
- 4 漸進的改革・民主革命の未熟ないし経験欠如
- 5 「民権」的開明専制——いわゆるポピュリズムの政治的風土
- 6 文化・教育の社会各層による偏った普及

'30年代の南京国民政府の上昇期、抗日での挙国一致期、'40年代のいわゆる「人民革命」期等、それぞれ独自の意義があるにせよ、上記六点で基本的な転換がもたらされたのかといえは大いに疑問がある。'49年革命では、個人崇拜等負荷価値と通例みえる要素もあの時には積極的役割をしたとさえいふべきような構造にあった。

「新民主主義」的社會・國家がほどなく中国社会主義へ転化した、それは共産党の策略というより、上の歴史的な前提からすれば必ずしも不自然とはいえないのではないかと思う。

ナショナリズムが活力を保持し、近代化による富強が国民的合意であり、そのために強力な執行権力が無条件に期待された風土では、それに適合したのは無駄を前提とした何種かの民主主義でなく、レーニン主義的な社会主義であったろう。

その強力執権体制の整備に向けて、いわゆる種々の「社会主義的改造」が実施され、国民もその政策が「等しく富む」社会を近づけると信じたようにみえる。それに成功したなら、毛沢東と中共は「紅太陽」、「大救星」、「青天」等の讃辞を享受し続ける筈であった。'49年のスタートはそのようなものであり、中国の社会主義は社会の必要にこたえる道具としてあり、国民の心情も党と国家の恩情を強く期待する状況にあったのが、最初の中国社会主義の姿であった。

ただ、問題は現実生活がそうした上と下の思惑・期待通りに推移しなかったという点である。人民中国は誕生と同時に冷戦の渦に巻き込まれ、戦時共産主義の恒常化を余儀なくされた。社会主義建設のモデルを提供したのはソ連のそれであったが、それは全民的利益を公約しながら、国家が社会を統御し、国民生産の果実をほとんど余剰なく収取する極めて過酷なものであった。党・国家の指導部と民衆との疎隔が顕在化するにつれ、止めどもない政策（路線）抗争が続くようにな

り、あの文化大革命の破綻に帰着した。

いわゆる文革の「惨禍」を経て、中国全体が目に見える変化を呈するに到った。党・国家は永続革命路線を撤回して現代化・改革開放路線へと転じたし、民衆は「均貧」の平等主義を捨てて、競争による「発財」を是認する「競富」へと価値観を転じた。目を見張る高度経済成長が現出した一方、党・国家幹部の地位利用による腐敗が日常化し、民衆の公共福祉観念も形骸化した。それらを見るにつけ、文革は現代中国の一つの転回点であったという思いは深い。

しかし、問題はなにか転回したかである。中国は社会主義の看板を掲げて、その内実は資本主義へじりじり溶け込んでいくとか、共産党執権体制の実質は開発独裁に限りなく近づいているとか、革命の陰に隠れていた「中華帝国の基層構造」が表層に現れた等々、「人民中国」とその社会主義の腿色を危惧する議論が、日本ではまさに今盛んである。しかし、なにが変わって、なにが継続しているか、印象批評を越えるものは実はあまり多くないのが実情ではないかと思う。

国民革命をひとまず成就し、原初的社會主義を採用した中国のつぎの課題はなにかという面から、いささか私見を提出してみたいが、それには、資本主義、社会主義等の諸通念に

も、見直し作業が避けられないように思う。「資本主義から社会主義へ」等の段階論は、現実のなかで、すでに崩壊面も表れており、その新たな変化を踏まえた思考が求められている筈だし、社会主義にしても従来のような経済的前提からのアプローチの不毛も明白となっている。したがって、その尺度そのものを見直しながら、中国の変化をとらえるスタンスが必要ではないかと思う。

マルクスが『経済学批判』の序言で、封建社会→資本主義社会→社会主義社会等と公式化しているのは、あくまで西欧近代市民社会を踏まえてであった。その限りで生産力レベルでも、社会生活を営む労働人民の自由の面でも、その定式は進歩の序列を表示した。しかし、中国では「変法的洋務」実現の道具として、また広大な大衆の真願望に沿うべく、社会主義が受容されたにすぎない。それは社会の要請にも大衆の期待にも適うものとして成立しはしたが、それをアプリアリに本然的社会主義のイデアリティプスと合致させるべき道理はなにもなかったはずである。

レーニンはかつて『人民の友とはなにか』の一節で、変革に従う者が既存のどの種の先進理論を選択しようとも、生産力という自然史的過程を飛躍することはできないというよう

な趣旨のことを述べている。筆者の思うには、西欧近代社会は生産力の発展と社会をなう個人の自由の進展とがある程度バラレルに推移してきたがゆえに、プロレタリアートの執権とか、社会主義とかいう展望もそれなりの現実味を備えていたのだと思う。

しかし、ロシアからアジアへと進む近代文明の拡張は、その表裏一体関係を種々に変えてきたはずである。近代的な生産力の体系—マルクスがいうところのブルジョア的生産様式—が不可避的に実現すべき課題となる一方、その社会変革に対応する国家・社会制度は選択可能性として開示されていた。つまり、多くの例が示したように、それら上部構造物は、各社会の主体からは、組み合わせの課題としてあったというのが実情であった。ただし、なにをどう組み合わせようと、生産力水準という人智を越えた条件は超越不可能であったことも事実で示されたのが今日の状況であろう。

マルクスの「ヴェーラ・ザスリッチへの手紙」を自分なりに理解するところでは、老マルクスは、先進的資本主義のインパクトで危機を深めたツァーリズムのロシアを救うには、まず政治的革命を先行させることもありうるとしつつ、それは社会主義的勢力がめざす変革ではごく端緒でしかないであ

ろうと述べていた。その資本主義超克の改革がロシアになお余命を留める農村共同体を抛り所とすることを肯定しつつも、それはあくまで西欧のプロレタリア革命による技術支援と結合することが条件とされた。それらの点を想起するなら、現代中国が直面した困難と無謀ともみえた試行錯誤には、ただ深い敬意の念を禁じえない。

とはいうものの、中国が社会主義建設を目指して資本主義を全面否定してきた、いわゆる毛沢東主義的ヴィジョンにも、もっと客観的なメスが入れられるべきことはいうまでもない。人間の個人的営みには、その私欲のうちに社会公共性が織り込まれているということ、その最大限の展開を利用するのが資本主義的な生産関係の体系であるとすれば、個別労働に基づく所有の契機を人為的に抑制した往時の中国社会主義には、人間の自然性を歪める野蛮性が内在していたのも事実であろう。しかし、社会と個体における脆弱がその種の逸軌を肯定させる素地となり、党・国家ないしその指導者の言行を神格化させてきたことも事実である。ただし、その場合の社会主義の含義はまず高福祉体制であり、民衆のそれへの期待感が為政者への恭順を支えてきた。そのような歴史的條件のもとに成立していたのが、毛沢東時期の社会主義ではな

かったかと思う。

そう考えると、ポスト毛沢東の改革路線にはそれなりの蓋然性が認められてしかるべきかと思う。つまり、そこではじめて、かつて小田 実が指摘していたように、「人間の顔をした社会主義」の営みも芽ぶいたであろうから。ただ問題は、その改革で生じた個別欲求を放任して、かつての共存的社会をズタズタにする前に、いかに新たに公共性原理を再建するかであるが、その責務は人民国家・中共にかかっているというほかにない。

以上の諸点を踏まえるならば、ポスト毛の今日、ナショナリズムの息吹が依然継続している一方、社会生産力の水準が大きく変化し、また社会の構成原理・民衆生活も競争原理と個人責任意識が徐々にではあれ伸長したと判断されるのではなからうか。かつて国民革命の原動力の一端をなしてきた「平産」的社会主義が空洞化しつつある一方、依然国民革命に替わる展望がみえてきていないのが今の状況である。とすれば、形骸化した社会主義体制下で、依然ナショナリズムが課題として展開しているということになるが、国民革命が基本的成就を遂げたあとでは、ナショナリズムがかつての民族的自我回復の積極性のみにとどまる保証はどこにもない点に、

今日の問題があるといえるだろう。

毛沢東型社会主義のつぎが資本主義に接続されていくか、本源的社会主义への発展につながるのか、論理的には当然両様ありうるとしても、それは公平にみてまだ未知数というほかにない。共存原理がさらに衰弱して、かつて人民中国を輝かせていたヒューマニティーが地を掃うのに憂慮を禁じえない。しかし、上のような変化が自立した個体の共同体創出への産みの苦しみでないとはいえず、固唾を飲んで見守りたいと思う。日中両国の生活連関の深まりから、中国の明日は一人中国国民のみならず、日本のわれわれにも刻々その影響を広げていくであろうから、われわれにとってその洞察は観念上の問題にとどまらない重みが増しているのだと思う。

最後に、中国社会主义の現実に関して、さらに別のアプローチも試みておきたい。

われわれにとって、社会主义のイメージはどのようなものであったか。また、中国での社会主义の実態はどう理解可能かであるが、じつはこの点でも、われわれ現代中国を云々する者の間で、いうべき合意ができていたとはいえない。各人がめいめいの社会主义観で、まさに生身の中国の断面を種々切ってきたにとどまるのである。共通の尺度に向けての議論

が早急に望まれるところである。

社会主義について、共同所有と集団労働とか、プロレタリア「独裁」とかいくら唱えてみても、中国の場合、その方法論の空虚さは否めない。勿論、そのような前提が将来成立しないとはいえないが、それ以前に現在の問題を解くのが先決ではないかと思う。

ところで、社会主義の理念に内在すれば、西欧近代に起源をみる限りでは、それは市民社会と民主主義とから派生した思想とすべきかと思う。個体の集合によって構成されるとされた社会が、その活力と調整の機能を「共同」の機関、すなわち国家に委託したという前提を基にして、その前提を覆す、つまり社会の自律性回復を一つの社会運動にまで高めたのが社会主義という思想ではなかったのかと思う。そしてその社会主義の現実化は生産力の発展による労働主体の生活力、文化的素養の向上と表裏一体となっていたと解されよう。それに照らすなら、実在の中国社会主義の「変異度」はきわめて明白である。もし、「人民中国」の国家・政府が真剣に社会主義の持続を考慮するなら、すでに自明のそれらの課題を現実化する政策遂行のほかにないはずである。超然化した執行権を抑制せよといいつつ、民主主義に希望を託すのは娘を悪

魔に嫁がせるようなものとするような発想は、やはりあまりに悲観論にすぎないかと思う。⁴⁶

現代中国はどこに向かっているか。中国が社会の弱者を放置し、資源確保のナショナリズムを発散させ、開発の加速で生態系を破壊しつつあるという指摘もさかんであるが、歴史の教訓を汲むのは中国国民である。危機の反面自覚も伸びており、それに目を凝らすほかない点では、この戦後五〇年目の日本も五十歩百歩の気がする。

注

- (1) 国民革命の研究を始めたのは一九七七、七八年頃であるが、その時期には「馬日事变覚書」〔静岡大学教育学部研究報告・人文社会科学篇〕第二七巻）、「中国国民革命における革命と反革命」〔歴史評論〕第三三二号）、「転換期の農民運動と革命権力」〔講座中国近代史〕五、東京大学出版会）等、国民革命をもっぱらその末期の激化形態において考察したことも関係し、階級闘争を前面に押し出した大衆的な革命といったようなイメージを描いていた。今日につづく自分なりの国民革命像が定着したのは、80年代初めの「上海三次暴動と中国共産党―上海革命の歴史的点検―」〔東洋史研究〕第三九巻第三号）、「国民革命の展開とワシントン体制の変質」〔一九八三年歴史学研究所別冊特集「東アジア世界の再編と民衆意識」〕の頃であった。
- (2) 『中国近代軍閥の研究』(河出書房新社一九七三年) 第9章

むすび

(3) われわれの世代が共通して大きな影響をうけた竹内好氏の業績にも、そうした重みを相対化して考察する手続きを必ずしも十分経ないで、中国革命の質から中国の近代を特殊化してみる志向が顕著であったように思われる。という筆者もよくよく思えばその思考様式をなお今も一面に保持しているように思う。

今日、当の中国を含めて、中国近代の歴史過程の認識をめぐり、かつての革命的変革から生産力、その推進主体、その具現としての実存の国家・政府へと分析の関心が移ろいつつある。それらがかつての革命二元論の一面性を突くものであることはいうまでもないが、分析の重点の転移による中国評価の転換に、筆者としては違和感を抱いてきた。そのことが、おなじくナショナリズムのカテゴリーを援用するにしても、たとえば西村成雄氏の『中国ナショナリズムと民主主義——二〇世紀中国政治史の新たな視界』(研文出版 一九九一年)とは、その概念操作、史実の評価でおおきな隔たりを感じているし、実存の政府・政策と生産力発展に視点を合わせる姫田光義他『中国二〇世紀史』(東京大学出版会 一九九三年)とは歴史イメージを異にする(これについては『歴史学研究』第六六三号の筆者書評を参照された)。中国近代を国民革命で通貫させるのは、そのスタンスに由来するといってもよい。

(4) 戦前の遺産といつてよい中国統一化論争に続く普遍的理解の試みとして、仁井田陞、小林一美、田中正俊諸氏の仕事を挙げられるのではないかと思う。筆者が大きな啓発を受けたものを順に列挙すれば、仁井田『中国法制史』(増訂版 岩波全書一

九六三年)、小林「中国近代史研究の視点—戦後歴史学における方法論の批判と反省」『史潮』一〇一—一〇二(一九六七年)、田中「アジア社会停滞論批判の方法論的反省(1)」(3)『歴史評論』二〇四—二〇六(一九六七年)等であった。しかし、それらの試みはその後継承されてきていないのではないかと思われる。その点に関して、今にして思うのは、それらを含めて、一九七〇年代頃までの日本の中国近代研究が、世界史の基本法則を中国にも検証しようとし、かつそれを社会的経済的な基底に即させようと執着した点に無理があったように思われる。要は近代世界の拡張過程を中国に即してどうイメージ化していくかであったように思われるが、近代的社会革命の不可避性を内的主体性との関連でどう多様に理解するかが鍵であったように思われる。

(5) 拙稿「国民革命への過渡期についての覚書—その政治過程の歴史的考察—」(『埼玉大学紀要・人文科学篇』第四一巻一九九三年)による。ここではじめて時期区分を試みたのであるが、そこでは一九二四—二八年を直接的革命期とし、五四運動以降一九二三年末までを「国民革命への過渡期」と独自の規定を設け、一般にこの二つの時期を包括して国民革命の時代と呼んできたとした。

(6) 「本報三年來革命政策之概観」(『嚮導』第二二八期)。

(7) このトーン云々であるが、孫文の唱えた英雄革命から国民一人一人の担う革命へという主張が、陳らの英雄・賢人ではなく庶民の革命という立場から再評価されていく契機となったことを伺わせる文のくだりがある点を念頭におくものである。

(8) 「中国における一九二〇年代変革と『新民主主義革命史』観」

『名古屋大学東洋史研究報告』第9号（一九八四年）ほかを参照されたい。

(9) 中国之新民「新民説」(『新民叢報』第1、3期等)

(10) 辛亥革命はその推進主体の主観上では国民革命が目指されながら、それが発動された結果は国民革命としての内実を伴わないうで終わったと評価されるべきかと思う。ここで付言しておく、辛亥革命の所産としての中華民国を實在の国家として正当に評価すべきとの指摘をしばしば眼にするが、そのあまりに自明な前提を強調する理由が筆者には必ずしもピンとこないのである。筆者もそれは中国における近代国家の最初の形態以外ではないと考える。しかし、それ以前にも、中国の主権は存在しており、外部からは無国家の地域とみなされていた事実は聞かない。日本の侵略は中華民国への侵犯であったことはいうまでもないが、その国民国家としての充実が日本の国益の拡充方針と決定的に相い容れないところでの共生の拒否としてそれがあつたと限定して理解すべきではないかと考えたい。つまり、中華民国の国民国家への充実過程をどこでどうきりとして評価していくかという視点も同時に必要なのではないかと考える。アメリカの中華民国史研究が問題としてきた形式と内実のズレの問題もそれに関わるのではないかと考える。中華民国はブルジョワ的指標であり、「人民中国」はプロレタリア的それというのでは政策科学の次元であつて、歴史学的評価とはいえないのではないかと思うがいかがであらうか。

(11) 中島太一『中国官僚資本主義研究序説—帝国主義下の半植民地的後進資本制の構造—』(滋賀大学経済学部一九七〇年)。

(12) C.Martin Wilbur, *The Nationalist Revolution in China 1923~1928* Cambridge U.P. なお、本書については、江崎隆哉氏との共同による書評「中国国民革命の歴史像をめぐって」(埼玉大学紀要・総合篇)第一〇巻(一九九一年)を参照されたい。

(13) ナショナリズムに関しては、主につぎのような研究を参照した。『岩波講座現代思想Ⅲ 民族の思想』(一九五七年)、江口朴郎『帝國主義と民族』(東京大学出版会一九五四年)、江口朴郎著作集『第四卷(青木書店一九七五年)、エドワード・サース(藤野 渉訳)』『ナショナリズムと社会主義』(岩波書店一九六九年)。レーニンやスターリンも含めて、ナショナリズムが歴史的課題として脚光を浴びるのは、近代世界の展開と不可分ではない。現今、その人為性の結びから、それに内包された自らの所与とされる種族的存在が種々波紋を広げているが、ナショナリズムは国境なき生産力発展と国民国家的枠組みという近代世界の矛盾の所産としてあり、その規定性のもとの民族的国民の自我愛ととらえる必要があると思う。中国の場合はその特殊中国近代的な展開以外ではないと思う。また、中国のその種族的なものとして、しばしば中華意識が挙げられるが、それをあまりに特殊化するのはいかかと思う。同じく同種意識にしても、中国人は歴史的には、他種族へと開けた普遍意識が顕著であり、また国家への収斂の意識も日本人程鮮烈ではなかったように思う。それだけに、漢民族を統合し、さらに他種族を包摂し、国民的国家へと中国を造り変えることは長期の難事業となつたのではなかったかと考えるものである。この点が西村氏のナ

シヨナリズム論と筆者との違いなのではないかと思う。さらに関連して、西村氏らが現代中国ナシヨナリズムの歴史的起源を抗日ナシヨナリズムに求める点に対して、その拡充深化の契機はそれに違いないとしても、中国のナシヨナリズムをそのような反作用的なものとみるのはやや消極的評価に過ぎないかと思う。それがすでに形成されて存在した前提のもとでこそ、あの全民族的抗戦が実現したとみるべきで、したがって、ナシヨナリズムをもっと質的に規定していくスタンスが必要ではないかと考える。

(14) 「辛亥革命の動因—中国はいかにウエスタンインパクトを受けとめたか」(『歴史学研究』第二三五号)。周知のように、その種の発想に対しては、里井彦七郎氏より、近代的发展のもう一つの動力を国民国家意識等の上部構造に求めたとして厳しい批判がなされたが、中国の近代ではそのようなケースもないではなかったとするのが、今日では公平な見方ではないかと思われる。

(15) デーヴィス氏は「ナシヨナリズムは、ヤヌス神のように顔が二つあって、両方向いている。一方では、進歩的ナシヨナリズムは植民地および半植民地の人々にうなずいて見せ、彼らに、帝国主義的な年貢をまぬかれた経済的发展の明るい前途を呈する。ナシヨナリズムのもう一つの面は、じっさい、熱視するのがおそろしいほどである。最も先進的な国々がナシヨナリズムの名においておたがいどうしの、また、より弱い諸民族にたいする、侵略戦争に突入する」と指摘している(八頁)。

(16) 日清戦争に対する筆者の見解は「日清戦争百周年によせて—

日清戦争と中国・東アジアにおけるナシヨナリズムの覚醒—」(『季刊中国』第三九号—一九九四年)を参照されたい。

(17) 丸山真男「日本におけるナシヨナリズム」(『現代政治の思想と行動』上 未来社一九五六年)、竹内好「中国の民族主義」(注13の『民族の思想』所収)。

(18) J.E.Sheridan, *China in Disintegration—The Republican Era in Chinese History 1912—1949*, Free Press 1975.

(19) 「天下と国家・斉民と国民」(『歴史学研究』第五五三号)。

(20) P.A.バラン著(浅野栄一・高須賀義博訳)『成長の経済学』(東洋経済新報社一九六〇年)

(21) ポスト毛沢東時代における中国の変質現象をめぐる、党・国家の体質がいわゆる「開発独裁」に傾斜したと指摘されることが多いが、中国の社会主義的国家制度はその成立当初から、極めて超然的な独裁性を示し、その国家目的はいわゆる開発ではなかったのかという根本的な疑問が残る。変化した点、その変化を規定する条件をもっと客観的に明らかにしなければいつまでも印象論の域を出ないと思う。

(22) 「三民主義—民族主義」第三講。そこで孫文は、帝国主義を「世界主義」の一つとし、したがって「世界主義は、しいたげられた民族の口にするべきものではない」、「民族主義なくして世界主義はない」、「今後世界主義(インターナショナルとしての—筆者)をとらえようとするには、どうしても、まず民族主義をとらえなければならぬ」等と述べ、「新文化を口にする学生たち」や「中国の新しい青年」を戒めている。

(23) それらの発言はいわゆる社会主義論争(一九二〇年)のな

かでのものである。それは英国労働党の指導者で世界的な哲学者であったB.ラッセルの中国訪問を機に始まった。その論争を一方の当事者であった陳独秀は、すでに上海共産党細胞の宣伝誌となっていた『新青年』第八巻第一期に丁寧で紹介している。この社会主義論争については、蔡国裕『一九二〇年代初期の中国社会主義論戦』（台湾中華書局 民国七七年）に詳しい。

(24) その点での転機は「湖南省における国民革命と農民運動―湖南農民運動再論―」（埼玉大学紀要・人文科学篇）第二九巻一九八四年）、「武漢国民政府論序説」（中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』汲古書院一九八六年）、「中国における農民革命の伝統と近代革命」（『中国―社会と文化』第三号一九八八年）等を書くなかのことであった。

(25) 周策統 (Chou tse-tsung), *The May Fourth Movement*, Harvard U.P. 1968. 蘇雲峯「民初の知識分子（一九二一―一九二八）」（中央研究院三民主義研究所『歴史與中国社会変遷研討会』下 民国七〇年）, J.T. Chen, *The May-Fourth Movement in Shanghai*, 古廡忠夫「五四期上海の社会状況と民衆」（『五四運動史像の再検討』中央大学出版会一九八六年）。

(26) ヴァリツキ (今井義夫訳) 『ロシア社会思想とスラブ主義』（未来社一九七九年）。

(27) 「新湖南」（『辛亥革命前十年時論選輯』第一巻下 所収）。

(28) Angus.W.McDonald, *The Urban Origin of Rural Revolution, California U.P.*

(29) 「農村 (rural) 革命」, 「農業 (agricultural) 革命」, 「農民

(peasant) 革命」等の概念が時に不用意に混同されて使用されてきたが、J. シェノー氏の *Peasant Revolt in China 1840-1949* (W.W.Norton Company Inc 1973) では、それらが厳密に区別されているのを知ることができる。それによれば、農民革命はある意味では農村の伝統に由来するのたいたいして、農業革命は近代的な社会革命の一環としてあり、農民革命を触発する一契機ともなったとされている。この前提を毛沢東主義的社会主義の分析に適用する試みも今後の課題としたい。

(30) 拙稿「国民革命への過渡期についての覚書」を参照されたい。
(31) この「総革命」、「部分から着手する（革命）」なる語は、毛沢東の「打破没有基礎的大中国建設許多的中国從湖南做起」（『長沙大公報』一九二〇年九月五日）からとったものである。

(32) 拙稿「湖南省における国民革命と農民運動」を参照されたい。
(33) 拙稿「国民会議の構想ならびに運動と陳独秀主義」（『名古屋大学東洋史研究報告』第一八号一九九四年）を参照されたい。

(34) 民権論は孫文主義の骨格をなすものだが、民の主権を前提として、主権者自身の自発的問題解決、直接的利害調整を必ずしも許容するものではなかった。一方、初期の中共には、民衆の自発性を引き出すというスタンスがあり、それが都市化の趨勢とセットになって出ている、それが民主化運動の萌芽ではなかったかと思われる。

(35) 陳独秀の革命論の積極性とその当時における制約については、拙稿「上海三次暴動と中国共産党」、「武漢国民政府論序説」、「国民会議の構想ならびに運動と陳独秀主義」等で検討した。筆者としては、その政治スタイル、国・共連携による国民革命

という戦術、武漢国民政府における政策運用等は、中国の政治・社会変革におけるリーズナブルな方向と評価するものである。

(36) 毛沢東の革命は武力革命というかぎりて蒋介石の革命に通ずるといふのは、「チェン氏の『軍神政権』(竹内実監修 岩波書店一九八四年)とも通じる。

(37) 陳独秀「本報発刊之辞」(『嚮導』第一期)。

(38) 『フランス革命と農民』(柴田三千雄訳 未来社一九五六年)。

(39) 彭述之「当面の革命における若干の根本的戦術問題」(『中国革命の根本問題』所収。日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』3(劉草書房一九七一年)より転引)。そのような「平産」的土地革命はごく一部の現象であり、中共・国民党(左派)の政策レベルでは「減租・減息」段階から「政治的土地没収」への移行期にあった。

(40) 拙稿「武漢国民政府論序説」を参照されたい。

(41) 拙稿「中国における農民革命の伝統と近代革命」を参照されたい。

(42) リーズナブル、リゴラスという語に自ずと価値観が随伴するのだが、当時の社会条件との組み合わせのなかで是非の判断を下していくべきかと思う。

(43) B・I・シュオルツ著(石川忠雄・小田英夫訳)『中国共産党史』(慶応通信一九六四年)。M・マイスナー著(丸山松幸・上野恵司訳)『中国マルクス主義の源流—李大釗の思想と生涯』(平凡社一九七一年)。なお、マイスナーはそのマルクス主義への改宗をキリアステイック(千年王国待望論)な心情によるとしている。

(44) 「第一次国共合作成立過程の再吟味」(『名古屋大学東洋史研究報告』第一号一九九〇年)を参照されたい。

(45) 「マルクス主義と中国社会の具体的現実との統一」として評価される毛沢東戦術の意義はまさにここにあったと理解される。つまり、国民的悲願の独立・現代化・富強の中国を実現する、いいかえれば「変法的洋務」の達成のために、結局後背地の農村の秩序を根底から覆して貧農大衆の政治参加に道を開き、そこに新国家の基礎を置いたところに、中国の共産党の新しい地平があったことである。ただし、それは幾重ものネジレをとこなう困難の始まりであったが。

(46) 洛伊寧格爾著(王山訳)『第三只眼睛看中国』(山西人民出版社一九九四年)第四章 内容提要(右田浩氏の翻訳(ザ・マサダ出版一九九五年)ではこの部分は削除されている)。なお、ここで、近年評判の李沢厚氏の「啓蒙と救国の二重変奏」(坂元ひろ子は訳『中国の文化心理構造』(平凡社 一九八九年)にもあわせて言及しておきたい。李氏は、中国がいわゆる「現代」におかれた困難な境遇のゆえに、民国初期に始まった啓蒙の任務が棚上げされ、救国に民族の全精力が注がれたこと、その結果近代的な個我が集団力量に埋没され、種々の「封建主義」が保存されてきたとしている。文革の惨禍の根をそこに求め、改革・開放により社会経済が変化し、都市の拡大と中間層の増大により、やがて市民的な権利も伸長するであろうがゆえに、社会主義の本来的發展が実現されるものと強い期待感を表明している。李氏のこの議論には、筆者は深い共鳴を抱くものであるが、ただ、中国の近代では、「救亡」が洋務・変法としての

革命的変革の原動力であり、またそれを実現するためには大衆の動員が不可避であり、さらに大衆動員にはそのニーズを汲んだ何種かの社会革命が必要であったという大枠は否定し難いのではないかと考える。とすると、新中国での種々の「惨禍」は、たんに「封建主義」の残存に起因するというより、建設方針における調整力欠如の問題が大きかったのではないかと思う。今日、その点で、党と国家の指導部がどれだけ前進しているかも大きな論点とすべきではないかと思う。

(はんのりょうきち 埼玉大学教養学部教授)